

勧告に対する改善報告書

大学名称 仙台白百合女子大学 (評価申請年度 2008 年度)

1. 勧告について

No.	種 別	内 容			
1	基準項目	学生の受け入れ			
	指摘事項	姉妹校推薦入試の募集定員を公開しておらず、入学定員を超える募集定員を設けているので、早急に是正されたい。			
	評価当時の状況	姉妹校推薦入試の募集人数は、提出された資料によって齟齬があり、整合性が見られないうえに、この募集は、推薦入試全体の募集枠外で行われている。入学定員以上に募集定員を設けて学生募集を行っていることは、受験生に対して説明がつくものではない。早急に改善が望まれる。			
	評価後の改善状況	<p>2009年7月の第1回改善報告書に示したとおり「2010年度学生募集要項(公募推薦入試、一般入試A日程・B日程掲載)」を8月に作成した。そこにおいて、推薦入試募集人員の記載については、各学科・専攻で募集する推薦入試全体の募集人員枠を記載した上で、この募集人員が姉妹校推薦・指定校推薦・公募推薦の合計であることを明記した。これをもって、姉妹校推薦入試が学部定員(285名)の枠内で実施される入試であることを周知徹底した。</p> <p>なお、2010年度のAO入試【Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期】および、姉妹校推薦入試、指定校推薦入試、社会人入試学生募集要項は上記と別に冊子を作成した。</p> <p>募集定員の実際の周知方法については2010年7月の第2回改善報告書に示したとおり「2010年度学生募集概要(予定)」を作成し、6月から本学受験希望者および高等学校進路指導教員に向けて、進学相談会、オープンキャンパス、高校教員対象入試説明会等の場で配布および説明を実施し、同時期に本学ホームページ上でも募集定員について公開した。その後、8月には正式に「2010年度学生募集要項」を作成し、2011年2月までの間、受験希望者および高等学校進路指導教員に配布した。</p> <p>2011年度についても、2010年度と同様の設定にて募集定員の周知徹底をはかった。</p> <p>2012年度については、センター試験利用入試の導入など、入試制度が新たに増える予定であるが、姉妹校推薦入試の募集人数については前年度を踏襲する予定である。</p>			
改善状況を示す具体的な根拠・データ等					
・「2012(平成24)年度 仙台白百合女子大学 学生募集概要(予定)」					
<大学基準協会使用欄>					
検討所見					
改善状況に対する評定	1	2	3	4	5

勧告に対する改善報告書

大学名称 仙台白百合女子大学 (評価申請年度 2008 年度)

1. 勧告について

No	種 別	内 容
	基準項目	学生生活
	指摘事項	セクシャルハラスメント防止に関し、委員会、窓口、広報が機能していないので、規定を含めて是正されたい。
	評価当時の状況	2007 年の学生生活実態調査ではセクシュアル・ハラスメントを受けたとする学生が複数いるにもかかわらず、調査をしていない。また、2008 年 9 月末現在、実際の相談にも結びついていない。さらに同調査では、「セクシュアル・ハラスメントを受けたかどうかわからない」という回答が多数あり、広報も機能していない。

<p>評価後の改善状況</p>	<p>I. 2009 年度及び 2010 年度の取り組み</p> <p>2008 年度の改善勧告を受け、<u>2009 年度</u>の第一回改善報告書では、セクシャルハラスメント委員会を改廃し、セクシャルハラスメント、アカデミックハラスメント、パワーハラスメント等に対象を拡大しハラスメント防止・対策委員会を設置したこと、フローチャートや対応指針等を作成し解決に向けて取り組むこととしたこと、さらに、教職員研修等の機会を通じてハラスメントについての理解を深める機会を作ったことを報告した。しかしながら、この報告書に対しては、規定の不備等について再度指摘を受けた。</p> <p><u>2010 年度</u>の第二回改善報告書では、前年度の指摘を受けて、ハラスメント防止・対策規程等の全面改訂を行ったことを報告したが、なお、ハラスメント防止の取り組み状況等についての報告を再度求められた。</p> <p>II. 2011 年度(2010 年 7 月～2011 年 7 月) の取り組み</p> <p>1. ハラスメント防止研修の充実</p> <p>2008 年の学生生活の実態調査で「セクシャルハラスメントを受けたかわからない」といった回答が見られたように、本学においてはハラスメントへの理解と啓発は喫緊の課題である。そこで、学生・職員・教員が最小単位集団となる研修機会を作り（教員は学科会議）、ハラスメントに関心の高い者のみが参加する研修にならないように配慮した。また助教や副手が学科会議に参加しないことがある場合には、別の機会に研修会を開催し、ハラスメント防止についての周知徹底を図った。</p> <p>2. パンフレットの改訂</p> <p>ハラスメント防止・対策委員会規定の全面改訂に伴い、新たなパンフレットを作成し、ハラスメント防止の重要性とハラスメント防止のための学内対応について周知を図った。</p> <p>3. ハラスメントに関する意識調査</p> <p>2011 年度は大学構成員すべて（学生、職員、教員）に対し、ハラスメントに関する意識調査を実施し、ハラスメント防止・対策に資する資料を得たいと考えている。（後期に実施予定）</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p> <p>① ハラスメント防止・対策のためのパンフレット</p> <p>② 研修会のデータ（学生用、職員用、教員用）</p> <p>③ ハラスメント防止・対策委員会報告、議事録</p>	

勧告に対する改善報告書

大学名称 仙台白百合女子大学 (評価申請年度 2008 年度)

1. 勧告について

No.	種 別	内 容
1	基準項目	研究環境
	指摘事項	研究環境や研究活動の実態は 4 年制大学にふさわしいものとはいえない。達成度を検証できる目標を自ら設定して、早急に研究環境を改善し研究活動を活性化するよう是正されたい。
	評価当時の状況	<p>研究に係わる大学の諸活動からは、貴大学が研究活動を教育活動と並ぶ重要な柱と位置づけている姿がみえてこない。教員によって研究成果の発表に著しい差があり、到達目標に掲げる「各種助成金確保」のための申請は行われず、科学研究費補助金の申請数は専任教員数の 10%にも達しない。加えて、大学から教員（助教を除く）に一律に支給される年 30 万円の研究費を未執行のまま残す教員がいる。</p> <p>教員個人の研究成果に対する組織的な点検・改善活動はなされておらず、早急に研究環境および研究活動を改善することが必要である。</p>
	評価後の改善状況	<p><従来の経過></p> <p><u>2008 年度</u>の大学評価における「研究環境」の改善勧告を受けて、<u>2009 年度</u>には「研究推進委員会」を設置し、研究支援制度の点検評価に取り組んだことを報告した。この報告に関して、改善に向けての努力は認められたが、今後の成果の蓄積を確認するために再度報告が必要とされた。<u>2010 年度</u>には、新たに「教育研究推進委員会」が発足し、研究活動の支援や研究条件の整備に関する諸規程などが整備され、科学研究費補助金への申請件数が増加したことを内容とし</p>

	<p>た改善報告を行った。この報告内容は認められたが、なお、成果の確認のために再度の報告が必要とされた。</p> <p><2010 年度 7 月以降の改善への取り組み></p> <p>1. 教育研究推進委員会による改善の取り組み</p> <p>教育研究推進委員会が中心になって研究環境の改善に取り組んだ。具体的には以下のような取り組みである。</p> <p>①自己点検評価委員会に協力し、本学の教育研究目標の検討と策定を行い、本学で目指す研究活動の枠組みの共有を図った。</p> <p>②外部資金獲得への申請数の増加を目指し、外部資金公募状況の収集と教職員への周知を行うため、以下のような取り組みを行った。1) 学内ホームページに本委員会のフォルダーを作成し、庶務課担当が情報を掲載し、閲覧を可能にした。2) 紙媒体を PDF 化するためのスキャナーを購入し、情報掲載の円滑化を図った。3) 「研究者のための助成金ガイド 2010」を購入し、教員の閲覧に供した。4) 2010 年 9 月に外部講師を依頼し教職員対象の科研費申請等の研修を実施し、外部資金申請の増加を図った。なお、講演内容等を本学 HP に掲載し、閲覧を可能とし共有化を図った。</p> <p>③教員の研究を含む諸活動の活発化を図るため、教員の活動自己評価制度に関する制度設計を行った。すなわち、教員の研究・教育・管理運営・社会貢献・その他の活動について P D C A サイクルに基づく自己評価を行う制度の骨子案を策定した。今後、2011 年度に自己点検評価委員会と連携し、実現に向けた検討を行う。</p> <p>④学内における共同研究を活発化するために学内経費による共同研究の支援を行った。2011 年度共同研究募集要領を作成し 10 月に公表、共同研究 A (予算額 100 万円) 1 件、共同研究 B (予算額 25 万円) 2 件の総額 150 万円・3 件の共同研究を 12 月締め切りで募集した。その結果、共同研究 A3 件・共同研究 B1 件、計 4 件の応募があり、</p>
--	--

	<p>審査委員会を設置して共同研究 A 1 件を採択とし、2011 年度に 80 万円の支援をすることとした。</p> <p>⑤成果の公表に係る倫理審査請求を倫理委員会で審査し、公表を支援した。2010 年 9 月に研究成果の公表に関して審査請求が 1 件あり、研究倫理委員会で審議し実施許可書（第 1 号）を交付した。この研究成果は人間発達研究センター紀要 6 号（2011 年 3 月刊）に掲載された。</p> <p>⑥研究の公表に関し、学内各研究組織単位で発刊している紀要等の編集・審査に関する枠組みを策定し、支援を行い、研究の質の向上を図った。具体的には「公表結果の支援に関する枠組みについて」を作成し、本学紀要等を刊行している刊行母体委員長に配付し、編集・刊行等の点検・調整・改善の際の利用に供した。</p> <p>⑦5 号館のマルチメディア装置の整備方針・計画の立案等を行い、授業実施に関する研究プロジェクトとして 2011 年度文科省支援事業（ICT 活用推進事業）への申請を検討した。結論的には、東北大震災の影響や計画の立案等の不足もあり、2011 年度 5 月締め切りの申請は実現していない。</p> <p>2. 外部資金等への申請及び採択状況にみられる成果</p> <p>2011 年度の科学研究費補助金申請数は 11 件であり、2008 年度 3 件、2009 年度 8 件、2010 年度 9 件と増加傾向にある。また採択者数は、2010 年度は 2 名であったが、2011 年度今年度は 4 名と増加している。教育研究推進委員会が中心となって実施している施策が、少しずつ成果を収めていると判断できる。</p>
<p>改善状況を示す具体的な根拠・データ等</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2010 年度部署別 年次目標・評価書 「教育・研究推進委員会」 2. 教育研究目標（ホームページ掲載） 3. 2010 年度研修記録 4. 学内研究経費による共同研究支援に関する資料（教育・研究推進委員会共同研究審査委員会議事録）

